（様式１－４）

大船渡市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b+(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備考
1	A − 4 − 1	埋蔵文化財調査事業	市内全域	市	市	直接	1/2	(0) 66,530 ＜66,530＞	(0) 66,530 ＜66,530＞	(0) 49,897 ＜49,897＞			
53	A − 1 − 2	被災学校移転改築事業（越喜来小学校本校舎）	越喜来地区越喜来小学校	市	市	直接	1/2	(0) 186,117 ＜186,117＞	(0) 186,117 ＜186,117＞	(0) 139,587 ＜139,587＞			
54	A − 1 − 3	被災学校移転改築事業（越喜来小学校屋内運動場）	越喜来地区越喜来小学校	市	市	直接	1/2	(0) 11,765 ＜11,765＞	(0) 11,765 ＜11,765＞	(0) 8,823 ＜8,823＞			
78	A − 3 − 1	越喜来地区認定こども園整備事業（幼稚園分）	越喜来地区越喜来こども園	県	市	間接	1/2	(0) 29,994 ＜29,994＞	(0) 29,994 ＜29,994＞	(0) 22,495 ＜22,495＞			
140	A − 2 − 3	被災学校移転改築事業（越喜来小学校防災備蓄倉庫）	越喜来地区越喜来小学校	市	市	直接	1/3	(0) 8,948 ＜8,948＞	(0) 8,948 ＜8,948＞	(0) 5,965 ＜5,965＞			
141	A − 2 − 4	被災学校移転改築事業（越喜来小学校学校ｸﾗﾌﾞﾊｳｽ）	越喜来地区越喜来小学校	市	市	直接	1/3	(0) 35,604 ＜35,604＞	(0) 35,604 ＜35,604＞	(0) 23,736 ＜23,736＞			
							合計額	(0) 338,958 ＜338,958＞	(0) 338,958 ＜338,958＞	(0) 250,503 ＜250,503＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	災害復興局復興政策課	担当者氏名	
市町村名	大船渡市	電話番号	0192－27－3111	メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

大船渡市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　厚生労働省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備考
142	B － 3 － 1	越喜来地区認定こども園整備事業〈保育所分〉	越喜来地区越喜来こども園	県	市	間接	1/2	(0) 5,358 ＜5,358＞	(0) 5,358 ＜5,358＞	(0) 4,018 ＜4,018＞			
							合計額	(0) 5,358 ＜5,358＞	(0) 5,358 ＜5,358＞	(0) 4,018 ＜4,018＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	災害復興局復興政策課	担当者氏名	
市町村名	大船渡市	電話番号	0192－27－3111	メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

大船渡市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　　農林水産省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
46	C － 1 － 2	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）	大船渡・釜石地区	県	県	直接	5/9	(0) 149,000 ＜149,000＞	(0) 149,000 ＜149,000＞	(0) 115,475 ＜115,475＞			
81	☆ F － 1 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業	大船渡市	市	市	直接	4/5	(0) 18,020 ＜18,020＞	(0) 18,020 ＜18,020＞	(0) 14,416 ＜14,416＞			
							合計額	(0) 167,020 ＜167,020＞	(0) 167,020 ＜167,020＞	(0) 129,891 ＜129,891＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	災害復興局復興政策課	担当者氏名	
市町村名	大船渡市	電話番号	０１９２－２７－３１１１	メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第１の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

大船渡市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備考
49	D － 1 － 7	まちづくり連携道路整備事業	（主）大船渡広田陸前高田線 船河原	県	県	直接	2/3	(0) 300,000 ＜300,000＞	(0) 300,000 ＜300,000＞	(0) 247,500 ＜247,500＞			
50	D － 1 － 8	まちづくり連携道路整備事業	（一）碁石海岸線 末崎～碁石	県	県	直接	2/3	(0) 600,000 ＜600,000＞	(0) 600,000 ＜600,000＞	(0) 495,000 ＜495,000＞			
51	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	大船渡市	市	市	直接	4/5	(0) 2,026,908 ＜2,026,908＞	(0) 2,026,908 ＜2,026,908＞	(0) 1,621,526 ＜1,621,526＞			
98	D － 15 － 2	津波復興拠点整備事業(大船渡地区)	大船渡地区	市	市	直接	1/2	(0) 130,000 ＜130,000＞	(0) 130,000 ＜130,000＞	(0) 97,500 ＜97,500＞			
99	D － 17 － 2	被災市街地復興土地区画整理事業	大船渡地区	市	市	直接	1/2	(0) 2,000,000 ＜2,000,000＞	(0) 2,000,000 ＜2,000,000＞	(0) 1,500,000 ＜1,500,000＞			
124	D － 1 － 25	まちづくり連携道路整備事業	（大船渡市）（主）大船渡綾里三陸線　赤崎	県	県	直接	2/3	(0) 1,000,000 ＜1,000,000＞	(0) 1,000,000 ＜1,000,000＞	(0) 825,000 ＜825,000＞			
135	◆ D － 17 － 2 － 2	被災市街地復興土地区画整理（内水排除）事業	大船渡地区	市	市	直接	4/5	(0) 200,000 ＜200,000＞	(0) 200,000 ＜200,000＞	(0) 160,000 ＜160,000＞			
139	D － 4 － 20	災害公営住宅整備事業（区画整理地区）	大船渡町	市	市	直接	3/4	(1,271,650) 0 ＜1,271,650＞	(1,271,650) 0 ＜1,271,650＞	(1,112,693) 0 ＜1,112,693＞			
144	◆ D － 17 － 2 － 3	被災市街地復興土地区画整理効果促進（換地設計、がれき撤去、下水道整備）事業	大船渡地区	市	市	直接	4/5	(0) 1,135,000 ＜1,135,000＞	(0) 1,135,000 ＜1,135,000＞	(0) 908,000 ＜908,000＞			

（様式１－４）

大船渡市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
							合計額	(1,271,650) 7,391,908 ＜8,663,558＞	(1,271,650) 7,391,908 ＜8,663,558＞	(1,112,693) 5,854,526 ＜6,967,219＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	災害復興局復興政策課	担当者氏名	
市町村名	大船渡市	電話番号	０１９２－２７－３１１１	メールアドレス	

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。